

龍ヶ崎市公告第56号

龍ヶ崎市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成18年龍ヶ崎市条例第4号）第6条の規定に基づき、龍ヶ崎市人事行政の運営等の状況について、次のとおり公表する。

令和元年9月30日

龍ヶ崎市長 中山 一生

1 職員数及び職員の任免に関する状況

(1) 職員数の推移（各年度4月1日現在）

（単位：人）

区分		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
職員数		435	434	440	442	438
内訳	地方公務員 定員管理調査	435	434	440	442	438
	一部事務組合 への派遣	0	0	0	0	0

（注） 職員数は市長・副市長および教育長を除く一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時や非常勤職員は含まれていません。「地方公務員定員管理調査」の職員数に派遣職員数を加えたものです。

(2) 職員採用の状況（平成31年度）

平成31年4月1日付け新規採用者等は22人（常勤再任用職員9人、任期付職員2人を含む）です。

〈採用試験の状況〉

（単位：人）

職種	応募者	受験者	合格者
一般事務	55	48	5
一般事務 （身体障がい者）	0	0	0
保健師	1	0	0
管理栄養士	2	2	1
一般事務 （特別選抜）	5	5	2
土木	1	1	0
建築	3	2	1

○二次募集

保健師	1	0	0
土木	1	1	0

(3) 事由別退職の状況 (平成 30 年度)

(単位：人)

定年退職	勸奨退職	普通退職	その他	合計
13	4	9	0	26

(4) 部門別職員数 (平成 30 年, 平成 31 年)

(単位：人)

区分	職員数(各年 4 月 1 日)		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成 30 年	平成 31 年			
一般行政部門	議会	5	5	0	
	総務	135	130	▲5	業務改善
	税務	27	27	0	
	民生	78	77	▲1	業務改善
	衛生	34	32	▲2	業務改善
	労働	1	0	▲1	業務改善
	農林水産	12	13	1	業務充実
	商工	11	12	1	業務充実
	土木	53	50	▲3	業務改善
	小計	356	346	▲10	
特別行政部門	教育	48	51	3	業務充実
公営企業等会計部門	下水道	8	8	0	
	その他	30	33	3	業務充実
	小計	38	41	3	
合計	442	438	▲4		
一部事務組合への派遣職員	0	0	0		
総合計	442	438	▲4		

(5) 人員管理計画の概要

(単位：人)

区分	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	計
減員		10	13	13	20	14	70
増員		18	13	13	15	14	73
差引		8	0	0	▲5	0	3
職員数(実績値)	430(430)	438(435)	438(434)	438(440)	433(442)	433(438)	

(注) 1 () 内は実績値です。

2 計画期間は平成 26 年度から平成 31 年度までの 6 年間です。令和 2 年度以降の人員管理計画は、令和元年度に策定する予定です。

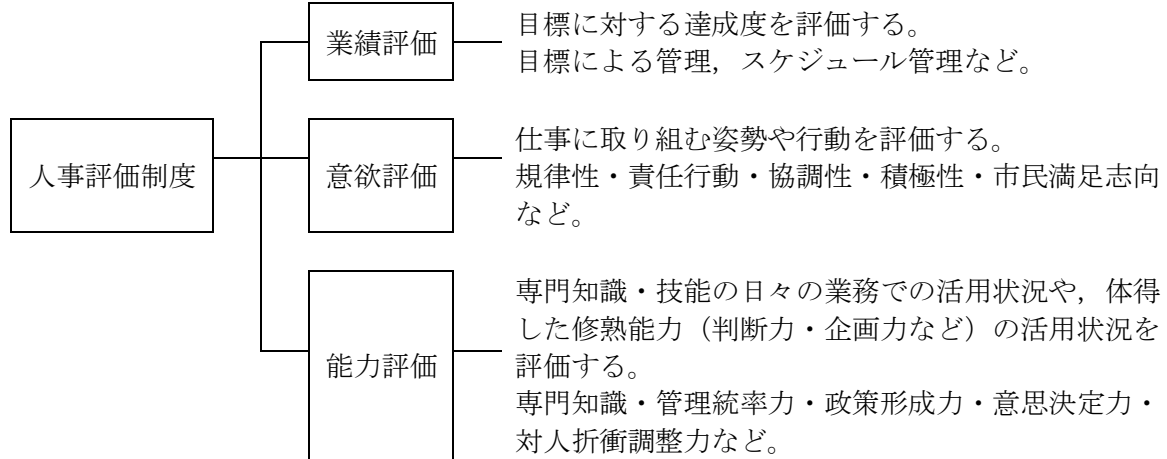
2 職員の人事評価の状況

平成18年度から管理職を対象に人事評価制度を試行的に導入し、平成19年度からは全職員を対象に行っています。

(1) 人事評価の目的

- ① 人材の育成・組織の活性化
- ② 公正な処遇
- ③ 適材適所の人事配置

(2) 当市の人事評価の構成



(3) 評価段階（尺度）について

日々の仕事ぶりについて、評価項目別に5（特に優れている）～1（特に劣っている）の5段階で評価し、「指導記録シート」に記録を行います。年度末には、評価を項目別に点数化して合計し、最終的にS（90点以上）～D（25点未満）の5段階で総合的に判定します。

(4) 評価結果について

評価結果について全ての職員が納得できるよう、中間面談、育成面談や職場でのコミュニケーションを通じて十分な説明を行い、市の定める着眼点やルールに基づき絶対評価を行うなど、公平性・透明性・納得性の高い人事評価制度作りに努めています。

また、評価結果について疑問のある職員は、評価者（直属の課長など）に対して十分な説明を求めることができ、人事課に対して申し出ることもできます。

評価結果については、昇給や勤勉手当の処遇に反映し、その他、人材育成・能力開発や人事異動などに活用します。

平成23年6月から、前年度の評価結果を勤勉手当の成績率に、また、平成28年4月から昇給に反映させています。

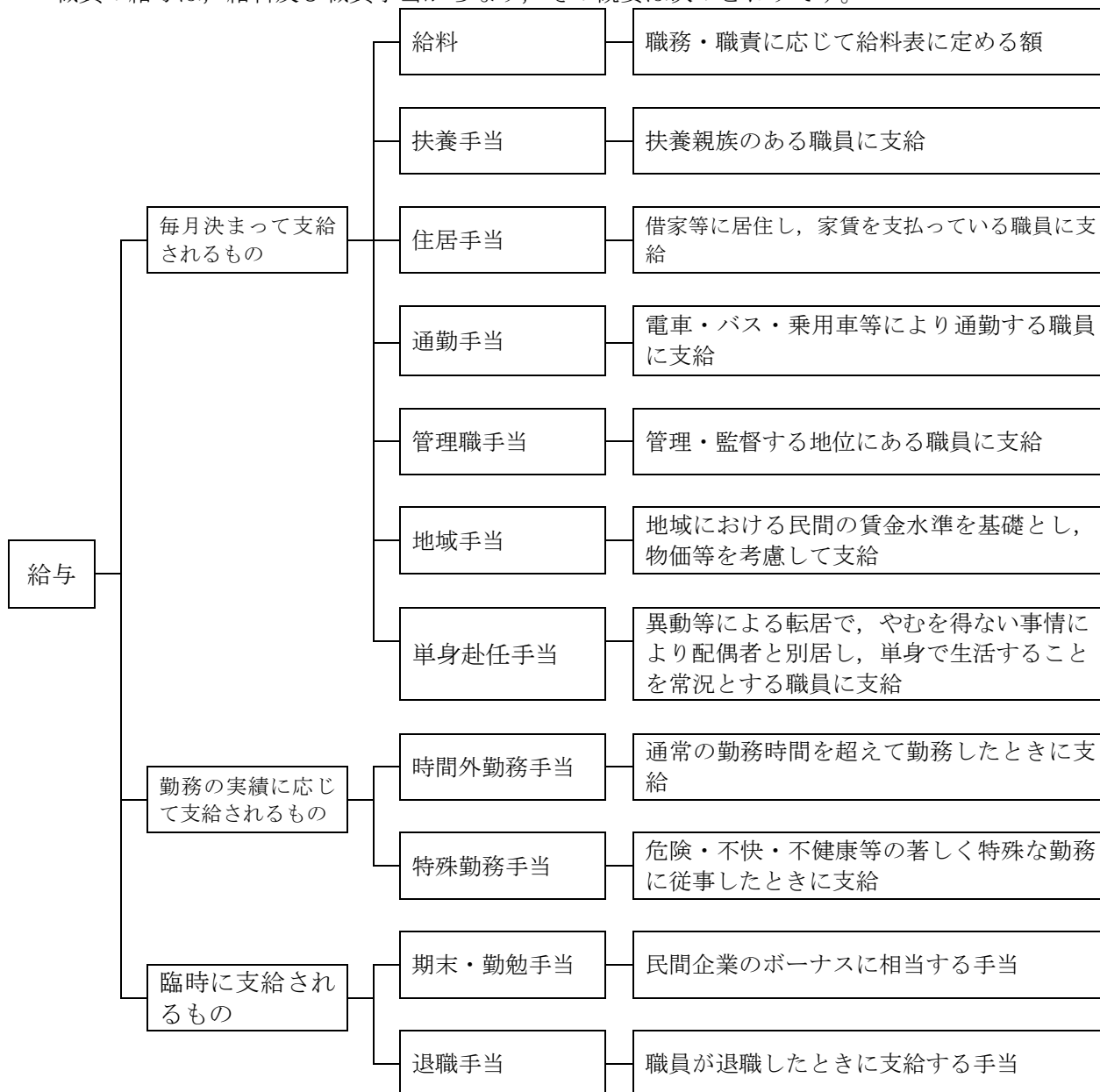
平成30年度人事評価結果

区分	S 特に優秀	A 優秀	B 良好	C 良好でない	D 特に良好でない	計
職員数	0人	59人	364人	3人	0人	426人
構成比	0%	13.9%	85.4%	0.7%	0%	100%

3 職員の給与の状況

(1) 職員給与の内容

職員の給与は、給料及び職員手当からなり、その概要は次のとおりです。



(2) 人件費の状況

平成 30 年度普通会計（決算額）に占める人件費の状況

(単位：千円)

住民基本 台帳人口 H31. 3. 31	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費比率 B/A	平成 29 年度 人件費比率
77, 366 人	24, 211, 053	623, 401	4, 203, 603	17. 4%	17. 5%

(注) 1 人件費とは、職員に支給された給与、退職手当、共済組合事業主負担金、公務災害補償基金負担金、特別職に支給された給与などの総額をいいます。

2 普通会計とは、下水道事業や介護保険事業などの独立採算制を原則とする会計以外の会計をいいます。

3 実質収支とは、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額をいいます。

4 これらの数値は、平成 30 年度地方財政状況調査によるもので、人件費には、臨時や非常勤職員の分も含まれます。

(3) 職員給与費の状況

平成 30 年度普通会計（決算額）での給与費の状況

(単位：千円)

職員数 A	給与費				1人当たりの 給与費 B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	
405	1,568,189	401,620	697,635	2,667,444	6,586

(注) 職員数は一般行政職及び技能労務職員等の総数で、給与費とは人件費のうち職員に支給される給料と職員手当（退職手当を除く。）をいいます。

(4) ラスパイレス指数の状況

ラスパイレス指数とは、地方公務員と国家公務員の給与水準を国家公務員の職員構成を基準として、一般行政職における学歴別、経験年数別に平均給与額を比較し、国家公務員の給与を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示したものです。

区分	龍ヶ崎市	類似団体 (一般市Ⅱ-3)	茨城県	全国市平均
平成 25 年度	97.7	97.5	109.3	98.5
平成 30 年度	97.2	98.6	101.0	99.1

(注) 類似団体とは、人口規模や産業構造が龍ヶ崎市と似ている団体であり、そのラスパイレス指数を単純平均したものです。

(5) 職員の平均給与月額状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

① 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(単位：円)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	44.2 歳	331,700	418,434
技能労務職	51.0 歳	329,000	379,125
うち清掃職員	48.3 歳	344,200	394,200
うち用務員	56.7 歳	306,100	342,858
うち自動車運転手	46.2 歳	337,300	396,600
うちその他	56.3 歳	358,400	409,766

(注) 「平均給料月額」とは平成 31 年 4 月 1 日現在における職員の基本給の平均で、「平均給与月額」とは給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当や時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものの平均です。

② 職員の初任給の状況

(単位：円)

区分	龍ヶ崎市	国	
一般行政職	大学卒	187,200	180,700
	高校卒	153,000	148,600
技能労務職	高校卒	150,700	—

なお、経験年数・学歴別（一般行政職・大学卒）の職員の平均給料月額および国との比較は下記のとおりです（平成 30 年 4 月 1 日現在）。

(単位：円)

経験年数階層	龍ヶ崎市	国
3 年以上 5 年未満	206,071	210,767
10 年以上 15 年未満	279,176	292,934
25 年以上 30 年未満	387,342	399,270

(注) 1 一般行政職・大学卒職員の平均給料月額で経験年数は一部抜粋したものです。
2 国の情報については、人事院HPより抜粋したものです。

(6) 一般行政職の等級及び職制上の段階ごとの状況（平成31年4月1日現在）

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	1 主事補又は技師補の職務 2 主事又は技師の職務	46	11.5	主事補	4	124	31.0	係員級
				主事	42			
2級	副主幹の職務	34	8.5	副主幹	34			
3級	主幹の職務	44	11.0	主幹	39			
				主幹（再任用）	5			
4級	1 副主査の職務 2 係長の職務 3 主査の職務	143	35.7	副主査	32	143	35.7	係長級
				係長	54			
				係長（再任用）	7			
				主査	49			
				主査（再任用）	1			
5級	1 課長補佐の職務 2 副参事の職務	82	20.4	課長補佐	42	82	20.4	課長補佐級
				課長補佐（再任用）	3			
				所長	1			
				館長（再任用）	1			
				園長	1			
				出張所長	3			
				次長	3			
副参事	28							
6級	1 課長の職務 2 参事の職務 3 会計管理者の職務 4 危機管理監の職務	43	10.7	課長	23	43	10.7	課長級
				所長	1			
				参事	9			
				副部長	8			
				会計管理者	1			
				危機管理監	1			
7級	1 特に重要な業務を分する参事の職務 2 議会事務局長の職務 3 部長及び市長公室長の職務	9	2.2	議会事務局長	1	9	2.2	部長級
				市長公室長	1			
				部長	7			
計		401	100.0					

(注) 一般行政職（税務職・福祉職を含む。）は特別職及び技能労務職員を除いた職員数となります。

(7) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当（平成30年度）

区分	支給年額等
1人当たりの平均支給年額	1,725,217円
支給割合	期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分
加算措置の状況（職制上の段階、職務の級等による加算措置）	役職加算 5～15%

② 特殊勤務手当

区分	支給額等
支給実績（平成 30 年度決算）	403,800 円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 30 年度決算）	7,619 円
職員全体に占める手当支給対象職員の割合（平成 30 年度）	12.0%

○ 特殊勤務手当の種類（平成 31 年 4 月 1 日現在）

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	健康増進課職員	感染症の防疫作業に従事したとき	日額 300 円
社会福祉業務手当	社会福祉課，生活支援課，こども家庭課，健康増進課職員	各法令に基づく諸調査・指導等の業務に従事したとき	日額 300 円
動物死体処理作業手当	環境対策課職員	動物の死体処理作業に従事したとき	日額 300 円
行旅死亡人等取扱い業務手当	社会福祉課，生活支援課，介護福祉課職員	行旅病人の救護作業に従事したとき	日額 600 円
		行旅死亡人，変死人の収容作業に従事したとき	日額 3,000 円

③ 時間外勤務手当

区分	支給実績	職員 1 人当たりの平均支給年額
平成 29 年度決算	96,818 千円	309,323 円
平成 30 年度決算	91,228 千円	302,079 円

④ 退職手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

職員が退職したときに支給される退職手当は，県内の全市町村で組織している茨城県市町村総合事務組合の退職手当条例の規定に基づき，退職事由別に，退職する職員の勤続年数に応じた支給月数により支給されます。

区分	龍ヶ崎市		国	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算		定年前早期退職特例措置 3%～45%加算	
1 人当たりの平均支給額 (平成 30 年度)	普通	105 千円		
	勸奨	17,917 千円		
	定年	20,981 千円		
	その他	0 千円		

⑤ その他の手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価		平成 30 年度決算	
	龍ヶ崎市	国	支給実績 (千円)	支給職員 1 人 当たりの平均支給年額 (円)
扶養手当	配偶者 月額 6,500 円 子 月額 10,000 円 父母等 月額 6,500 円 16 歳から 22 歳までの子 1 人につき 5,000 円加算等	同左	50,683	242,502
地域手当	5 級地（給料の 10% ※現在は 9%を適用）	勤務地に応じて 0~20%	166,032	375,638
住居手当	借家の場合 家賃 12,000 円を超える場合に限り、家賃の額に応じて月額 27,000 円を限度に支給	借家の場合 同左	18,790	323,969
通勤手当	交通機関利用の場合 月額最高 55,000 円 自動車等使用の場合 片道 2k m以上で使用距離に応じて支給 距離による加算	交通機関利用の場合 月額最高 55,000 円 自動車等使用の場合 片道 2k m以上で使用距離に応じて支給	27,258	73,275
管理職手当	管理・監督する地位にある職員に支給 部長：（月額）75,000 円 課長：（月額）53,000 円 課長補佐：（月額）33,000 円 など ※現在、上記の 10%を減額して支給しています。	管理・監督する地位にある職員に支給 10 級一種 （月額）133,600 円 8 級一種 （月額）99,800 円 6 級三種 （月額）56,200 円 など	61,794	461,152
単身赴任手当	異動等による転居で、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給 月額 26,000 円 （距離に応じて 6,000 円から 58,000 円加算）	同左	0	0

(8) 特別職の報酬等の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

特別職の報酬（給料）額については、「龍ヶ崎市特別職報酬等審議会」の答申を受け、議会の議決を経て決定されます。

区 分		給料月額等	
給料	市長	834,000 円 (927,000 円)	(参考) 類似団体における最高／最低額 1,061,000 円 / 644,000 円
	副市長	701,000 円 (746,000 円)	
	教育長	657,000 円 (685,000 円)	
報酬	議長	469,000 円	737,000 円 / 357,000 円
	副議長	423,000 円	653,000 円 / 294,000 円
	議員	398,000 円	591,000 円 / 266,000 円
期末手当	市長 副市長 教育長	(平成 31 年度支給割合) 3.30 月分	
	議長 副議長 議員	(平成 31 年度支給割合) 3.30 月分	
退職手当	市長 副市長 教育長	(算定方式 (1 期 4 年間)) 給料月額×22.0 給料月額×12.4 給料月額×9.6	(支給時期) 在任期間毎 在任期間毎 在任期間毎

- (注) 1 現在、特別職の給料については、市長が 10%、副市長が 6%、教育長が 4%を減額して支給しており、() 内の額は、減額措置を行う前の額です。
2 類似団体の最高／最低額については、平成 30 年 4 月 1 日現在の額です。

4 職員の勤務時間その他の勤務条件

(1) 勤務時間（標準的なもの）

勤務時間	勤務時間の割り振り	休憩時間
1 週間につき 38 時間 45 分	午前 8 時 30 分から 午後 5 時 15 分まで	正午から 午後 1 時まで
週休日（勤務時間を割り振られていない日）		休日（特に命令がない限り勤務を要しない日）
日曜日及び土曜日		「国民の祝日に関する法律」に定める休日 および年末年始（12/29～1/3）

(注) 部署によっては、この限りではありません。

(2) 休暇制度（主なもの）

①有給の休暇等

休暇等名	説明
年次有給休暇	一年度につき最高 20 日付与され、残日数は翌年に 20 日まで繰越すことができる。
夏季休暇	夏季における盆等の諸行事のため、また心身の健康維持・増進を図るため、7月1日から9月30日までの期間内に6日の範囲内の期間
ボランティア休暇	自発的に、かつ、報酬を得ないで社会に貢献する活動を行うため勤務しないことが相当と認められる場合で一年度において5日の範囲内の期間
忌引	親族の区分に応じて1日から10日の範囲内の期間
看護休暇	中学校就学の始期に達するまでの子の看護（病気、けが、予防接種又は健康診断を受けさせること。）のために、一年度において5日（中学校就学の始期に達するまでの子が2人以上の場合にあっては、10日）の範囲内の期間
短期介護休暇	要介護者の通院等の付き添い、要介護者が介護サービスの提供を受けるために必要な手続の代行その他の要介護者の必要な世話を行うために、一年度において5日（要介護者が2人以上の場合にあっては、10日）の範囲内の期間
療養休暇	傷病や疾病のために、療養する必要がある場合で、90日以内で必要と認められる期間
結婚休暇	結婚日から1年以内の6日を超えない範囲内で必要と認められる期間
妻の出産休暇	妻の出産に伴う入退院等の付き添い、出生の届出を行う場合に、男性職員に与えられる2日の範囲内の休暇

②無給の休暇等

休暇等名	説明
介護休暇	配偶者・父・母・子等の負傷・疾病・老齢などで日常生活を営むのに支障がある者の介護をするために、6か月以内で必要な期間

③その他（勤務時間の変更）

休暇等名	説明
育児短時間勤務	小学校入学前の子を養育するため、1週間あたりの勤務時間を15時間30分、19時間25分、19時間35分、23時間15分、24時間35分とする制度（給料は勤務時間に応じて支給）

5 休業に関する状況

(1) 休業制度

休暇等名	説明
育児休業	子を養育する職員に対して、その子が3歳に達するまでの必要な期間
部分休業	子を養育する職員に対して、その子が小学校就学に達するまでの必要な期間で、勤務時間の始め又は終わりにおいて、1日を通じて2時間以内
修学部分休業	大学等課程の履修のために、1週間当たりの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲内で5分単位
高齢者部分休業	1週間の通常の勤務時間の勤務を定年まで継続することを希望しない職員に対して、1週間当たりの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲内で5分単位
自己啓発等休業	大学等課程の履修又は国際貢献活動のために、2年（国際貢献活動については3年）の範囲内の期間
配偶者同行休業	外国で勤務等をする配偶者と共に外国に滞在する必要がある職員に対して、3年の範囲内の期間

(注) 修学部分休業、高齢者部分休業、自己啓発等休業及び配偶者同行休業については、平成31年4月1日より施行。

(2) 育児休業及び部分休業の取得者数（平成30年度）

(単位：人)

区分	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数
男性職員	3	0
女性職員	4	5
合計	7	5

6 分限処分及び懲戒処分の状況（平成30年度）

(1) 分限処分

分限処分とは、職員が一定の理由によりその職責を十分に果たすことが期待できない場合に、本人の意に反して不利益な身分上の変動をもたらす処分をいいます。

(単位：人)

区分	降給	降任	休職	免職	計
勤務実績が良くない	0	0	0	0	0
心身の故障	0	0	6	0	6
職に必要な適格性を欠く	0	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少により、廃職、過員を生じた	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された	0	0	0	0	0
計	0	0	6	0	6

(注) 免職：公務能率維持の観点から、職員の意に反してその身分を失わせる処分
 休職：職を保有させたまま、一定の期間職務に従事させない処分
 降任：現に有する職務の職を下位のものに任命する処分
 降給：現に決定されている給料の額より低い額に決定する処分

(2) 懲戒処分

懲戒処分とは、職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問うことにより、公務における規律と秩序を維持することを目的として科す処分をいいます。

(単位：人)

区分	戒告	減給	停職	免職	計
一般服務違反（秘密漏洩，秩序紊乱等）	0	0	1	0	1
一般非行（傷害・暴行等）	0	0	0	0	0
事務に関する不正（収賄，横領等）	0	0	1	0	1
道路交通法違反（飲酒運転等）	0	0	0	0	0
管理・監督責任	0	0	0	0	0
計	0	0	2	0	2

(注) 免職：職員としてその身分を失わせる処分

停職：一定期間職務に従事させない処分

減給：給与の一定割合を一定期間減額して支給する処分

戒告：服務規律違反の責任を確認するとともに、その将来を戒める処分

7 服務の状況

(1) 年次有給休暇の取得状況（平成 30 年度 勤務条件調査）

対象職員数 A	付与日数 B	取得日数 C	平均取得日数 C/A	取得率 C/B
306 人	12200.0 日	3066.7 日	10.0 日	25.1%

(注) 対象職員数には、平成 30 年度中に育児休業，長期の療養休暇，休職，派遣等の特殊事情のある職員を除きます。

(2) 夏季休暇の取得状況（平成 30 年度）

対象職員数 A	付与日数 B	取得日数 C	平均取得日数 C/A	取得率 C/B
434 人	2,604 日	2,235 日	5.2 日	86.7%

(注) 対象職員数には、期間中（7/1～9/30）に育児休業，長期の療養休暇，休職，派遣等の特殊事情のある職員を除きます。

8 退職管理の状況

地方公務員法の規定に基づき，市の職員として働いていた者が離職後に営利企業などに再就職した場合，現職職員への契約事務等の要求や依頼（働きかけ）が禁止されています。

当市でも「職員の退職管理に関する条例」を制定し，平成 28 年度から届出による管理を行っています。

〈届出内容〉届出者 4 人

退職年度	離職時の役職	再就職先	再就職先の地位
平成 30 年度	課長補佐級	食品加工会社 ／公益社団法人 ／地盤調査技術会社 ／競輪場警備事務所	—

9 研修の状況（平成 30 年度実績）

地方公務員法第 9 条では「職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない。」と規定しています。

市では、職員の能力向上のために、平成 30 年度に下記の研修を実施しました。

	研修名	目的	人数
階層別研修	新任職員研修（前期）	新任職員としての自覚啓発・基礎知識の習得	11
	新任職員研修（後期）	業務遂行に必要な知識・技能の習得，自治体職員としての意識高揚	11
	第 1 部職員（採用後 3 年経過職員）研修	経験年数に応じた職務遂行能力の習得	11
	第 2 部職員（採用後 8 年経過職員）研修	経験年数に応じた職務遂行能力の習得	6
	新任係長研修	監督者として必要な知識技能の修得	21
	現任係長研修	監督者として必要な知識技能の修得	12
	新任課長補佐研修	管理者として必要な知識技能の修得	21
	現任課長補佐研修	管理者として必要な知識技能の修得	11
	新任課長研修	管理者として必要な知識技能の修得	14
	現任課長研修	管理者として必要な知識技能の修得	4
	新任部長等研修	管理者として必要な知識技能の修得	3
専門研修	ビジネスマナー研修	専門的な知識・技能の向上	29
	市町村アカデミー研修 （地域おこし協力隊及び集落支援員初任者）	専門的な知識・技能の向上	1
	市町村アカデミー研修 （固定資産税課税事務（土地））	専門的な知識・技能の向上	1
	市町村アカデミー研修（議会事務）	専門的な知識・技能の向上	1
	市町村アカデミー研修（監査事務）	専門的な知識・技能の向上	1
	自治体窓口業務改善セミナー	専門的な知識・技能の向上	1
	自治体マーケティング広報フォーラム 2018	専門的な知識・技能の向上	3
	全国がん検診従事者研修	専門的な知識・技能の向上	1
	職員採用における課題とその解決策セミナー	専門的な知識・技能の向上	1
	エプロンシアターセミナー	専門的な知識・技能の向上	1
	公益通報者保護制度に関する研修	専門的な知識・技能の向上	1
	幼児心理講習	専門的な知識・技能の向上	1
	「これからの働き方改革」セミナー	専門的な知識・技能の向上	1
	認知症地域支援推進員研修	専門的な知識・技能の向上	1
	建築リニューアル研修	専門的な知識・技能の向上	1
	母子保健指導者養成研修	専門的な知識・技能の向上	2
	製品安全研修	専門的な知識・技能の向上	1
	給与実務研修	専門的な知識・技能の向上	1
	社会福祉主事資格認定通信課程	専門的な知識・技能の向上	2
	建築設計研修	専門的な知識・技能の向上	1
	経営戦略としての働き方改革セミナー	専門的な知識・技能の向上	2
	働き方改革から組織経営の本質を考えるセミナー	専門的な知識・技能の向上	2
	RPA の導入効果の検証と実装研修	専門的な知識・技能の向上	1
	糖尿病性腎症予防重症化セミナー	専門的な知識・技能の向上	1
旅客（自動車）運転者課程	専門的な知識・技能の向上	1	

専門研修	建築物の維持・安全研修	専門的な知識・技能の向上	1
	自治体契約をめぐる法律上の諸問題と対策セミナー	専門的な知識・技能の向上	1
	第 140 回市町村職員を対象とするセミナー	専門的な知識・技能の向上	3
	第 137 回市町村職員を対象とするセミナー	専門的な知識・技能の向上	2
	分限処分・懲戒処分実務研修	専門的な知識・技能の向上	1
	社会福祉施設等給食担当職員研修	専門的な知識・技能の向上	1
	実践 働き方改革セミナー	専門的な知識・技能の向上	2
	行政管理講座	専門的な知識・技能の向上	1
	イベント総合 EXPO	専門的な知識・技能の向上	1
	健康な職場づくりと管理者の役割についての研究会	専門的な知識・技能の向上	2
特別研修	法務マスター研修	自治体職員に必要な法務能力を網羅的にマスターし、自ら課題解決に取り組めるようになる。	2
	政策法務講座	行政課題解決のための、法令解釈や条例・規則立案能力を身に付ける。	2
	公開セミナー「挑戦する茨城！」	講師実体験により、公務員生活における元気と活力を得る。	2
	女性職員キャリアアップ講座Ⅰ	自己理解を深めて視野を広げ、職務に対するモチベーションアップを図る。	1
	女性職員キャリアアップ講座Ⅱ	自己理解を深めて視野を広げ、職務に対するモチベーションアップを図る。	2
	公開セミナー「関係人口という提案」	住んでいなくても継続的に特定の地域にかかわる人を指す「関係人口」という観点から、地方都市の未来を考える。	3
	法制執務講座	職務遂行に当たって必要な法制執務の基礎知識を習得する。	2
	庁内講師養成研修	庁内で実施する研修において、講師として活躍するためのスキルを身に付ける。	2
	公開セミナー「生き物から学ぶまちづくり」	都市を「生き物」として見たときに、人口減少が進む中で今後の都市のあり方を学ぶ	6
	研修担当者レベルアップ研修	研修担当者の基本的知識と役割、職員研修の最新動向と今後の課題について学ぶ。	1
	訴訟実務講座	行政訴訟についての基本的知識の習得や、実際に行政訴訟が起きた場合の訴状や答弁書の起案などの実務能力の向上を図る。	1
	メンター研修	次世代リーダー養成と新任職員の育成	2
	シティプロモーション講座	地域が目指すあるべき姿を描き、効果的に発信する広報戦略が立てられるようにする。	2
	地方自治講座	地方自治体職員のあるべき姿について、国内外の事例を踏まえて幅広い視野で学ぶ。	4
	地方公会計基礎講座	地方公会計制度の概要及び基本的な財務書類の作成や分析・活用方法を学ぶ。	2
	クレーム対応能力向上講座	住民からのクレームを受け止め、状況に応じた的確な対応を習得する。	2
	ハラスメント防止セミナー	職員への差別やハラスメントを未然に防止するために、ハラスメント等に関する知識や対応策の理解を図る。	8
	人権・同和問題研修	人権・同和問題に関する知識を深める。	19
	再任用研修	再任用職員として、自身の職務スキルを十分に発揮し、スムーズな職務遂行を図る。	21
	リーダーシップ・マネジメント研修	管理職員のリーダーシップや組織のマネジメント力の向上を図る。	38
女性職員のキャリアアップ研修	女性職員の活躍推進及び女性職員のモチベーションを保ちながら業務が遂行できる職場環境の創出を図る。	16	

特別 研 修	ハラスメント防止研修	職員への差別やハラスメントを未然に防止するために、ハラスメント等に関する知識や対応策の理解を図る。	65
	自衛隊隊内生活体験研修	集団行動や訓練等を体験することにより、社会人として必要な規律性や協調性の向上を図るとともに、職員間の連帯意識を高め、チームワークの重要性を認識させ、職員同士が支えあって困難事象に対して、組織的に解決する力を養成する。	12
	人事評価制度研修（管理職）	管理職研修	190
	人事評価制度研修 （新任係長・新任副主査）	新任係長・新任副主査研修	12
	人事評価制度研修（副主査以上）	副主査以上研修	133
	人事評価制度研修（主幹以下）	主幹以下研修	148
合計			897

(注) 人数は、延べ人数です。（複数の研修を受講した職員についても、一つ一つの研修に計上）

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 共済組合の概要

職員は、茨城県内の市町村職員で組織する茨城県市町村職員共済組合に加入しています。

共済組合とは、相互扶助の精神によって、組合員とその家族（被扶養者）の生活の安定及び福祉の向上を目指す組織です。

共済組合は社会保険制度の一翼を担っており、主に次の3つの事業を行っています。

事業名	内容
短期給付事業	病気・ケガ、出産、休業、災害、死亡などの際に、組合員とその家族に医療などの必要な給付を行う事業
長期給付事業	組合員の退職、障害、死亡の際に、年金や一時金を給付する事業
福祉事業	健康保持増進事業（健康診査など）や保養所の運営、住宅資金等の貸し付けなどの事業

(2) 公務災害の補償制度（平成30年度）

職員が公務上又は通勤途上に災害にあった場合、地方公務員災害補償法に基づいて補償されます。その認定状況は次のとおりです。

（単位：人）

公務災害	通勤災害	計
9	0	9

(3) 健康診断実施状況（平成30年度）

法律及び安全衛生規則に基づき、毎年、職員の健康診断等を実施しております。その実施事業は次のとおりです。

事業名	実施内容	受診者数等 (人)
各種健康診断	人間ドック	236
	胃がん検診	81
	生活習慣病健診	175
	肺がん・結核（X線）検診	172
	肺がん（喀たん）検診	25
	大腸がん検診	52
	子宮がん検診	14
	乳がん検診	21
	前立腺がん検診	38
	骨粗しょう症検診	10
メンタルヘルス	健康相談機関事業の案内	随時
職場巡回	産業医、衛生管理者による職場巡回	52回

